

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育環境の充実

事業名 **小学校大規模改造事業**

[0413]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小学校</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>経年変化による 損耗 機能低下を復旧する 教育環境を改善する 建物の耐久性を確保する 各種法令に適合させる</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>建築後20年以上経過したもの、教育内容・方法に適合しないもの、消防法等の法令に適合しないものについて、内部・外部の改造を行う ・屋根、外壁、建具等の改修 教室等の間取りの変更 設備機器の更新、新設 など</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市内小学校数	校	19	19	19	19
対象指標2						
活動指標1	改修済棟数	棟	39	40	47	48
活動指標2						
成果指標1	改修対象棟数に対する改修済棟数の割合	%	27.5	27	31.1	29.4
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	37,458	25,244	118,923	30,965
正職員人件費 (B)		千円	0	1,605	1,603	1,611
総事業費 (A) + (B)		千円	37,458	26,849	120,526	32,576

費用内訳	
24年度	委託料 4,368千円、工事請負費 114,555千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	教育内容・方法の変更 総合的な学習、少人数指導、T.T.の導入など教育内容・方法の変更があり 従来の教室配置 間取りでは対応しきれなくなっている。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

学校教育法第2条に基づき行う事業。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

教育環境の整備は「教育環境の充実」そのものであり、同じ施設水準の学校で学ぶことは、児童生徒の権利であるとする。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

老朽箇所が年々増加する中で、可能な限り国の交付金や市債を活用して改修を実施しているものの、改修が追いつかない。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

ライフサイクルコストの算定により、計画的な改修を行うことにより改修コストの削減の可能性はある。
改修時期を調整することにより、集中的な改修ができ、効率の高い改修を行える可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

児童数の減少に応じて統廃合を進め、管理する学校を減らすことでコスト削減の可能性はある。